

# A市における学習支援・子ども食堂・居場所に 取り組む支援団体への実態調査

藤田 美枝子<sup>1)</sup> 中谷 高久<sup>2)</sup> 平川 悦子<sup>3)</sup> 中村 恵子<sup>3)</sup> 夏目由起子<sup>3)</sup>  
雨宮 寛<sup>4)</sup> 岸 直樹<sup>4)</sup> 村瀬 修<sup>5)</sup> 野村師三<sup>6)</sup>

- 1) 聖隷クリストファー大学
- 2) 浜松市社会福祉協議会
- 3) 浜松市教育委員会スクーラーシャルワーカー
- 4) 浜松市基幹相談支援センター
- 5) NPO 法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム
- 6) 浜松市子どものこころの診療所

## Survey on support groups working on learning support, children's cafeterias, and spaces for children in City A

### <抄録>

A市において、学習支援・子ども食堂・居場所作りに取り組んでいる支援団体31カ所へアンケート調査票を送付し、現状および困難点の把握と今後の課題を聞いた。

アンケート結果の中で特に注目したものは、参加者の中に「気になる子どもや家庭」がいると答えた団体が全体の85.0%あり、特に学習支援では92.9%であった。さらに、自由記述において、具体的にどのようなことが気になるのかを尋ねたところ、最も多かったのは発達障害、次には不登校、ネグレクト、ひとり親家庭での問題（教育・生活・家族関係等）であった。また、参加する子どもや家庭へのサポートで困っていることは何かを尋ねたところ、親とのコミュニケーションがとれないこと、発達障害や不登校への専門的支援ができないこと等が多くあげられていた。

以上のことから、学習支援・子ども食堂・居場所への参加者の中には、深刻な問題を抱えている子どもや家庭が存在すること、支援団体はそういった参加者への専門的支援を求めていることが明らかとなった。こうした支援団体の課題としては、必要な機関や専門的サポートに繋がりながらソーシャルワーク的支援を可能としていくことであると考えられる。

キーワード：子どもの貧困、学習支援、子ども食堂、居場所、実態調査

Key words : child poverty, learning support, children's cafeterias, spaces for children, questionnaire survey,

## I 研究の背景

2018年度の児童相談所による児童虐待対応件数は、前年度から更に増加し159千件に達し、対応件数の増加に歯止めがかかっていないことが明らかになった（厚生労働省2019）。児童虐待を減らすために、在宅の要支援児童（「保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童であって要保護児童にあたらない児童」児童福祉法第6条の3）とその家庭への支援の充実が重要であることは、論を待たないであろう。

こうした児童虐待の背景に関する全口調査は少ない。1つ目として、社会保障審議会児童部会児童虐待検証委員会（2008）は、児童虐待による死亡事例を分析・報告しており、「生活保護世帯」「市町村民税非課税世帯」「市町村民税非課税世帯（所得割）」を合計した割合が2005年度で66.7%、2006年度で84.2%と示した。2つ目として、全国児童相談所所長会（2009）では、2008年4月から同年6月までの3か月間に全国の児童相談所に虐待ないしその疑いで通告された子どもとその保護者の状況および児童相談所の対応を調査した。その結果の内、虐待につながるとされる家庭の状況として全体の事例で最も多かった要因は、経済的な困難（33.6%）、次はひとり親家庭（26.5%）であった。以上のように、児童虐待は多くの場合、経済的状況と深く関連していることが判る。

ところで、A市では、2017年度から子どもの貧困対策として学習支援事業の委託を開始したことにより、それまでも民間の諸団体により実施されてきた「学習支援・子ども食堂・居場所（以下「学習支援等」）」の活動に弾みがつくことになった。現在では40ヵ所以上で活動が実施されている。しかしながら、それらの活動

には実施地域に偏りがあること、支援団体が互いにその活動内容等を知らないこと、他の支援機関との連携ができていないため各区役所では管轄内にある民間団体の取り組み等を把握していないこと等、多くの課題が存在する。

今後、在宅にある要支援の子どもとその家庭への支援について考える時、子どもの貧困対策として行われている学習支援等の活動について把握し、それらへ集う子どもや家庭の実態を知ることが重要と考え、今回の調査に取り組んだ。

## II 先行研究

子どもの貧困対策として学習支援等の活動を行っている支援団体への実態調査は少ないのが現状である。農林水産省（2017）は、全国の子ども食堂へウェブサイトによるインターネット調査を実施し、274件の回答を得て分析している。ホームページ（以後、HP）へ掲載されている結果を見ると、開催する目的で最も多かったのは「多様な子どもたちの地域での居場所づくり」、主に心がけていることの最多は「子どもに対し温かな団らんのある共食の場を提供している」であった。埼玉県（2017）でも、「子ども食堂」の実態調査を行った。76ヵ所の結果の概要を県のHPへ掲載しているが、所在市町村数、活動場所、活動回数、対象者の4項目の数値のみであった。

また、島村ら（2017）は、沖縄において子育て世代の経済的困窮が言われている中、家庭や学校とは別の第3の居場所の受け皿としての役割が期待されるとして、子ども食堂または居場所119ヵ所へ質問紙調査を行い、63ヵ所（52.9%）から回答を得た。それらの具体的な事業内容を分析してみるとマンパワー、専門性、事業費の3つにより機能が左右されており、「連携」以

前の課題が見つかった。そのため、学校との関係及び専門的機能に関する調査研究の必要性を指摘した。さらに、島村ら（2019）は、沖縄県にある5か所の子どもの居場所等の職員、および管轄する自治体の担当課職員に居場所運営についてのインタビューを実施したところ、活動型と支援型に分かれ、行政のスタンスから地域型と機関型に分かれることを示した。行政に配置された子どもの貧困対策支援員は、位置づけの曖昧さから、これらの居場所のネットワーク拡大には寄与できていない現状も明らかにした。

これらの先行する実態調査の結果を見ると、子どもの貧困対策が広がりを見せているが、その取り組みは様々であることから、今後の方向性を考えるためには地域ごとの実態把握が不可欠であることがわかった。

### Ⅲ 目的

A市において、学習支援等の活動に取り組んでいる支援団体へのアンケート調査を実施し、現状および支援者側が感じている困難点の把握と今後の課題を明らかにすることを目的とする。

## Ⅳ 方法

### 1 対象

本研究の対象は、A市が子どもの貧困対策として作成したパンフレット「A市子ども支援MAP」へ団体の承諾を得て掲載されている、学習支援（23カ所）・子ども食堂（6カ所）・居場所等（2カ所）の活動へ取り組む支援団体31カ所（2019年3月31日現在）の運営代表者とした。

## 2 方法

アンケート調査票を、上記の31カ所の支援団体へ送付した。研究へ同意する場合は回答し、返信してもらった。

調査期間は2019年7月初めから8月末までとした。

## V 倫理的配慮

本研究は、聖隷クリストファー大学の倫理委員会の承認を得て行った（承認番号19021）。対象者へは、調査に関する説明文を添えてアンケート調査票を送付し、同意の場合は調査への回答と返送をお願いした。なお、調査を行うに当たり、A市の子どもの貧困対策の事業である「A市こども未来サポート事業」の委託先であるA市社会福祉協議会（以後、社協）へ出向き、本調査の趣旨とともに機関や個人を特定することなく結果の処理を行うことを説明し、調査実施の了解を得た。

## Ⅵ 結果

アンケート調査票を31カ所へ送付し、20カ所の団体から回答を得られ、回収率は全体で64.5%であった。各団体の回収率は、学習支援では14カ所（58.3%）、子ども食堂では4カ所（66.7%）、居場所では2カ所（100%）であった。

### 1 運営団体の種別

#### (1) 運営団体の種別

運営団体では、社会福祉法人が9カ所（45.0%）、NPO法人が6カ所（30.0%）、一般・公益社団法人が3カ所（15.0%）、地区社協と任意団体が各1カ所であった。

**【表 1】 運営団体の種別**

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
① 社会福祉法人	8	57.1			1	50.0	9	45.0
② 一般/公益社団法	3	21.4					3	15.0
③ NPO法人	2	14.3	3	75.0	1	50.0	6	30.0
④ 地区社協			1	25.0			1	5.0
⑤ 民児協								
⑥ 任意団体	1	7.1					1	5.0
⑦ 企業								
⑧ その他								
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

(2) 活動経験年数

運営経験年数では、3年以上が9カ所(45.0%)、1年以上～2年未満が8カ所(40.0%)、2年以上～3年未満が2カ所(10.0%)、1年未満が1カ所であった。(表2)

**【表 2】 活動経験年数**

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
① 1年未満	1	7.1					1	5.0
② 1年以上～2年未満	5	35.7	2	50.0	1	50.0	8	40.0
③ 2年以上3年未満	1	7.1	1	25.0			2	10.0
④ 3年以上	7	50.0	1	25.0	1	50.0	9	45.0
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

(3) 活動開始のきっかけや動機

活動開始のきっかけとしては、A市が生活実態調査の結果を受けて学習支援事業をスタートさせたことが、多くあげられていた。その他には「子どもや親が地域の人と交流できる居場所が必要」「貧困による学力の遅れや不登校の問題への支援」あるいは「子どもへの食事を十分に与えられない大人がいる」等の問題意識が動機となっていた。(表3)

**【表 3】 活動開始のきっかけや動機 (自由記述)**

理 由	回答数
市が実施した生活実態調査で希望が多かった	5
市からの委託事業がスタートした	4
子どもや親が地域の人と交流できる居場所が必要	4
貧困による学力の遅れ、負の連鎖を救いたい	3
子どもへの食事を十分に与えられない大人がいる	1
助成金をもらったこと	1
NPO団体からの誘いから	1

(4) 活動の目的や理念

「子どもの貧困の連鎖を防止する」「貧困や厳しい環境にあるこどもの希望と自立に向けたサポート」等の貧困に焦点を当てたものが多く、その他には「地域の子どもの地域で守り、育てる」「困難を抱えた子ども・家庭への支援」「子どもと家庭を孤立させない」等があった。(表4)

(5) 運営会場

運営会場で最も多かったのは、協働センターの7カ所(35.0%)であり、次は福祉施設が5カ所(25.0%)、民家・一戸建てが3カ所(15.0%)、店舗が2カ所(10.0%)、小・中学校が1カ所(5.0%)であった。その他は5カ所(25.0%)あったが、法人の建物や個々の家庭、コミュニティカフェであった。(表5)

**【表 4】 活動の目的や理念 (自由記述)**

記 述	回答数
子どもの「貧困の連鎖」を防止する	8
「地域の子どもの地域で守り、育てる」、問題を抱えた子どもや家庭を支援する	4
貧困や厳しい環境にあるこどもの希望と自立に向けたサポート	3
ひとり親家庭の子どもへの学習支援や相談を受けることで将来の安定就業へ繋げる	2
子どもと家庭を孤立させない	2
困難を抱えた子ども・家庭への支援	2
要保護や準要保護世帯の小学生への支援	1
家でも学校でもない「安心して過ごせる場所」で苦手な学習を克服する	1
条件等に関係なく子どもへ温かなご飯を与える	1
留学生や高齢者と子どもとの交流	1
ひとり親家庭への夕食の支援	1

**【表 5】 運営会場 (複数回答)**

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
① 協働センター	7	50.0					7	35.0
② 公民館等								
③ 福祉施設	3	21.4	1	25.0	1	50.0	5	25.0
④ 小・中学校	1	7.1					1	5.0
⑤ 民家・一戸建て	1	7.1	1	25.0	1	50.0	3	15.0
⑥ 店舗			2	50.0			2	10.0
⑦ その他※	4	28.6	1	25.0			5	25.0
計(回答事業所数)	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

※法人の建物、個々の家庭、コミュニティカフェ

(6) 開催状況

12カ所(60.0%)が週単位での定期開催で、8カ所(40.0%)が月単位での定期開催であった。月単位の8カ所の内、4カ所は子ども食堂であった。長期休みに開催している団体は1カ所で、居場所であった。(表6)

(7) 2018年度開催回数

2018年度の開催回数を見ると、40回～50回が8カ所(40.0%)と最も多く、次は10回～20回(30.0%)、50回～60回(15.0%)であった。また、10回未満、100回や478回という団体も各1カ所あり、どれも学習支援であった。(表7)

【表6】開催状況(複数回答)

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①定期開催(週)	11	78.6			1	50.0	12	60.0
②定期開催(月)	3	21.4	4	100.0	1	50.0	8	40.0
③長期休み					1	50.0	1	5.0

【表7】2018年度開催回数

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
10回未満	1	7.1					1	5.0
10～20回	1	7.1	4	100.0	1	50.0	6	30.0
20～30回								
40～50回	8	57.1					8	40.0
50～60回	2	14.3			1	50.0	3	15.0
60～99回								
100回	1	7.1					1	5.0
478回	1	7.1					1	5.0
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

2 参加者について

(1) 年齢階層別の参加延べ人数

2018年度の参加者全体の延べ人数は6,774人で、学習支援が5,116人、子ども食堂が1,409人、居場所が249人であった。全体における学年は、小学生高学年が43.8%を占め、次に中学生33.9%、小学生低学年が12.7%、親・大人が5.7%、幼児が3.3%、乳児は子ども食堂だけで0.3%、高校生は学習支援のみで0.3%だった。(表8)

(2) 参加対象の子ども

経済的理由やひとり親家庭の子どもが多くあげられていた。その他には、不登校やスクールソーシャルワーカー(以後、SSW)の紹介、子ども食堂では校区に住んでいる未就学の子どもと親等もあげられていた。(表9)

【表8】参加者の延べ人数と年齢階層

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	人数	%	人数	%	人数	%	カ所数	%
①乳児			22	1.6			22	0.3
②幼児			208	14.8	13	5.2	221	3.3
③小学(低)	479	9.4	300	21.3	79	31.7	858	12.7
④小学(高)	2,343	45.8	470	33.4	157	63.1	2,970	43.8
⑤中学	2,277	44.5	22	1.6			2,299	33.9
⑥高校	17	0.3					17	0.3
⑦親・大人			387	27.5			387	5.7
⑧その他								
計	5,116	100.0	1,409	100.0	249	100.0	6,774	100.0

【表9】参加対象の子ども(自由記述)

記述	回答数
経済的理由により支援が必要	12
ひとり親家庭等の子ども	7
不登校	1
SSWやケースワーカーからの紹介児童	1
塾に行っていない子ども(小地域で)	1
校区に住んでいる未就学の子どもと親	1
多子家庭	1
子育てに悩む家庭	1

(3) 参加者募集方法

チラシが14カ所(70.0%)で最も多く、次に関係機関の紹介が11カ所(55.0%)、クチコミ8カ所(40.0%)、HP2カ所(10.0%)、SNSは子ども食堂の1カ所であった。その他では「広報はままつ」への掲載、民生委員およびSSWからの紹介、回覧板であった。

【表10】参加者募集方法(複数回答)

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①チラシ	10	71.4	3	75.0	1	50.0	14	70.0
②HP	2	14.3					2	10.0
③SNS			1	25.0			1	5.0
④クチコミ	4	28.6	3	75.0	1	50.0	8	40.0
⑤関係機関の紹介	10	71.4			1	50.0	11	55.0
⑥その他※	4	28.6	1	25.0			5	25.0

※広報浜松、民生委員、SSW、回覧板

(4) 気になる子どもや家庭の存在

参加者の中に気になる子どもや家庭があると答えた団体は、全体では17カ所(85.0%)あり、特に学習支援では13カ所(92.9%)であった。いないと答えたところは全体で3カ所であった。

【表 11】 気になる子どもや家庭の存在

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
① いる	13	92.9	3	75.0	1	50.0	17	85.0
② いない	1	7.1	1	25.0	1	50.0	3	15.0
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

(5) 子どもや家庭で気になる点

子どもに関しては、特に発達障害と不登校の問題が多くあげられていた。さらに、ネグレクト家庭、進路や今後の生活について、日本語が不自由な外国籍の子ども等を複数の団体があげていた。その他にも、子どもの生活環境や学習の遅れ、子どもの精神疾患、家出、コミュニケーション、情緒が不安定等があった。

次に、気になる家庭や親に関しては、母親の精神的疲労やひとり親家庭での諸問題、経済的困窮、親子関係が悪く心配等を複数の団体があげていた。児童相談所のケースや母親の不適切な養育も心配されていた。(表 12)

(6) 他機関等への相談経験

気になる子どもや家庭について他機関へ相談した経験がある団体は、12カ所(60.0%)であった。(表 13)

(7) 相談先の機関等

「気になる子どもや家庭について相談したことがある」と答えた12カ所へ相談先を聞いた。最も多かったのは、民生委員5カ所(41.7%)であった。次は社協が4カ所(33.3%)、学校とスクールカウンセラー(以後、SC)が各3カ

所(25.0%)、家庭児童相談室と児童相談所は、学習支援の団体で各1カ所あげられていた。(表 14)

【表 12】 子どもや家庭で気になる点 (複数回答)

大項目	小項目	回答数
気になる子ども	発達障害の子ども	5
	不登校・学校を休む	5
	ネグレクト家庭で世話をされていない。	2
	進路や今後の生活	2
	日本語が不自由な外国籍の子ども	2
	勉強に集中できずに離席する子ども	1
	子どもの生活環境	1
	学習の遅れ	1
	子どもの精神疾患	1
	子どもの家出	1
	コミュニケーションの力がない(ありがとう)	1
	他人のことを考えないで動く子ども	1
	情緒的に不安定な子ども	1
気になる家庭・親	母親の精神的疲労・精神疾患	3
	ひとり親家庭での諸問題(連絡、進路、経済)	2
	経済困窮	2
	親子関係がよくない。無関心または過干渉	2
	障がいを持つ子どもの親の疲弊感	1
	児童相談所ケース	1
	子どもと保護者の意思のズレ(進学)	1
	母親が子どもに手を上げてしまうこと	1

【表 13】 他機関等への相談経験

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
① ある	9	64.3	2	50.0	1	50.0	12	60.0
② ない	3	21.4	1	25.0			4	20.0
③ 無答	2	14.3	1	25.0	1	50.0	4	20.0
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

【表 14】 相談先の機関等 (複数回答)

	学習支援(n=9)		子ども食堂(n=2)		居場所(n=1)		合計(n=12)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①家庭児童相談室	1	11.1					1	8.3
② 児童相談所	1	11.1					1	8.3
③学校	3	33.3					3	25.0
④民生委員	4	33.4			1	100.0	5	41.7
⑤SC	3	33.3					3	25.0
⑥社協	3	33.3	1	50.0			4	33.3
⑦その他※	4	44.4	1	50.0			5	41.7

※SSW (3)、外国人支援員、医療機関、精神保健福祉士、弁護士

(8) 今後、相談を希望するか

20か所の内、「今後、相談したい」と答えた団体は、全体で65.0%だった。特に居場所等では、2カ所(100.0%)とも相談を希望していた。(表 15)

【表 15】 相談希望

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①相談したい	9	64.3	2	50.0	2	100.0	13	65.0
②相談したくない	3	21.4	1	25.0			4	20.0
③わからない								
無答	2	14.3	1	25.0			3	15.0
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

(9) 今後の相談希望先

希望する相談先としては、学校が最も多く 12カ所 (60.0%)、次に家庭児童相談室と児童相談所が各 9カ所 (45.0%)、その他において SSW を 9カ所があげていた。民生委員と SC は、それぞれ 8カ所 (40.0%)、社協を 3カ所 (15.0%) であげていた。(表 16)

【表 16】 今後の相談希望先 (複数回答)

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①家庭児童相談室	7	50.0	1	25.0	1	50.0	9	45.0
②児童相談所	8	57.1			1	50.0	9	45.0
③学校	10	71.4	1	25.0	1	50.0	12	60.0
④民生委員	7	50.0			1	50.0	8	40.0
⑤SC	6	42.9	1	25.0	1	50.0	8	40.0
⑥社協	1	7.1	1	25.0	1	50.0	3	15.0
⑦その他※	8	57.1	1	25.0	2	100.0	11	55.0

※SSW(9)、外国人支援員、精神保健福祉士

3 支援スタッフについて

(1) スタッフ数

スタッフ数では、6～10名が 9カ所 (45.0%) で最も多く、次に 2～5名が 6カ所 (30.0%)、11名以上が 3カ所 (15.0%)、1名で家庭訪問をして学習支援を行っている所が 1カ所 (5.0%) あった。(表 17)

【表 17】 スタッフ数

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①1名	1	7.1					1	5.0
②2～5名	3	21.4	2	50.0	1	50.0	6	30.0
③6～10名	7	50.0	1	25.0	1	50.0	9	45.0
④11名以上	2	14.3	1	25.0			3	15.0
⑤無答	1	7.1					1	5.0
計	14	100.0	4	100.0	2	100.0	20	100.0

(2) スタッフの資格

スタッフが持っている資格で最も多かったのは、教員で 12カ所 (60.0%) があげていた。次は社会福祉に関係する資格が 6カ所 (30.0%)、保育士と幼稚園教諭が各 4カ所 (20.0%)、心理士が 3カ所 (15.0%)、保健師が 1カ所 (5.0%) の順であげられていた。(表 18)

【表 18】 スタッフの資格種別

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①保育士	3	21.4	1	25.0			4	20.0
②幼稚園教諭	2	14.3	2	50.0			4	20.0
③教員	9	64.3	2	50.0	1	50.0	12	60.0
④保健師	1	7.1					1	5.0
⑤心理士	3	21.4					3	15.0
⑥社会福祉の資格	5	35.7			1	50.0	6	30.0
⑦その他※	2	14.3	2	50.0			4	20.0
無答	1	7.1%					1	5.0%

※キャリアコンサルタント、医師、弁護士、調理師

(3) スタッフの募集方法

スタッフの募集方法で多かったのは、口コミ 14カ所 (70.0%) であった。特に子ども食堂は、4カ所全てが口コミをあげていた。次は、チラシが 11カ所 (55.0%)、HP が 8カ所 (40.0%)、関係機関の紹介が 6カ所 (30.0%) だった。SNS をあげる団体はなかった。(表 19)

【表 19】 スタッフ募集方法 (複数回答)

	学習支援(n=14)		子ども食堂(n=4)		居場所(n=2)		合計(n=20)	
	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%	カ所数	%
①チラシ	9	64.3	2	50.0			11	55.0
②HP	8	57.1					8	40.0
③SNS								
④口コミ	10	71.4	4	100.0			14	70.0
⑤関係機関の紹介	4	28.6			2	100.0	6	30.0
⑥その他※	5	35.7	1	25.0	1	50.0	7	35.0
無答	1	7.1					1	5.0

※広報浜松 (2)、ハローワーク(2)、知人紹介、大学サークル、NPO会員

4 活動全般について

(1) 参加する子どもや家庭へのサポートで困っていること

参加する子どもについては、発達障害等の発達に課題がある子どもや不登校の子どもへの支

援で困っていることがあげられていた。

保護者へのサポートでは、「保護者から話を聞く機会がない」「保護者との連携が難しい」が多かった。「外国人の保護者で言葉に壁がある」もあった。

また、運営について困っていることとして、対象者の募集や対象と思われるのに参加しない家庭への心配等があげられていた。(表 20)

【表 20】 参加する子どもや家庭へのサポートで困っていること (自由記述)

大項目	小項目	回答数
子どもについて	発達障害もつ子どもへの支援	2
	不登校や発達に課題がある子どもへのサポート	2
	子どもの自宅から遠いこと	1
	子どもと保護者の意思のズレ(参加、進学先)	1
	親の養育能力(金銭管理、家事能力)	1
	子どもの生活環境	1
保護者について	保護者から話を聞く機会がない	6
	保護者との連携	5
	外国人の保護者で言葉の壁がある	1
運営について	対象者の募集	2
	対象であるのに参加しない家庭がある	2
	ボランティアの確保	1

## (2) 活動していてうれしいこと

活動していてうれしいことは、支援者側が感じることで、「子どもとボランティアとの関係が良好になること」「子どもの成績が伸び成長が見られること」が、あげられていた。さらに、そうした変化を「子どもや親から聞くこと」または、「学校等で子どもや親から声をかけられた時」等、子どもや親からのリアクションがうれしいという記述が多かった。また、「食材を寄付してくれる」「高齢者と子どもの交流ができた時」等、地域とのつながりを感じた時が嬉しいことであった。(表 21)

## (3) 活動資金の調達

市による委託金や助成金等の公的資金の他に、個人・団体・企業からの寄付があげられていた。また、法人からの持ち出しや運営者の自

己資金があった。子ども食堂では、食券を購入してもらって資金へあてるところがあった。(表 22)

【表 21】 活動していてうれしいこと (自由記述)

大項目	小項目	回答数
支援者側が感じること	子どもとボランティアとの関係が良好になること	6
	子どもの成績が伸びること	5
	子どもの成長をみること	6
	子どもの表情の変化、自信に満ちた顔	2
	手厚い支援ができたと手ごたえを感じた時	2
	不登校の子どもが継続して来ている	1
	子どもの参加率が高くなること	1
	休まず継続している子どもの姿	2
	子どもが喜んで食べる姿	1
	親と交流ができたとき	1
	子どもや親からのリアクション	子どもや親から「成績が向上した」「勉強するようになった」と変化を聞くこと
学校等で子どもや親から声をかけられたとき		4
志望高校へ入学したとの報告を受けたとき		2
子どもたちが「おいしい」と言って食事のお代わりをしてくれること		2
進学後にも立ち寄ってくれるとき		1
地域とのつながり	食材を寄付してくれる	1
	学校など関係機関との連携が進むとき	1
	高齢者と子どもの交流ができたとき	1

【表 22】 活動資金の調達 (自由記述)

大項目	小項目	回答数
公的資金	市による委託費	11
	助成金	7
寄付	個人からの寄付	6
	団体からの寄付	2
	一般企業の寄付	3
運営者の資金	社会福祉法人からの持ち出し	1
	自己資金	1
参加者から調達	参加者が食糧費300円の食券を購入	1

## (4) 活動の運営で困っていること

最も多かったのは、ボランティアの研修および確保についてあげられていた。次は、対象児童に関することで、その「選定や声掛けの仕方」「保護者の迎えがないと参加が難しい」「対応児童数に限界があるので断ることがある」等があげられていた。

また、子どもへの支援については、発達障害や不登校の子ども、家庭環境が複雑な子どもへの支援で困っていた。

運営資金については、資金不足と調達に困り、寄付や助成金は継続の可否が不安定であること

があげられていた。

さらに、運営についてスタッフ数や有資格者の不足等があげられていた。また、箇所数を増やしたいという意見もあった。(表23)

【表23】運営で困っていることや課題（自由記述）

大項目	小項目	回答数
対象児童について	対象児童への声掛けの仕方等	1
	対象児童の選定	1
	保護者の迎えがないと参加が難しい	2
	対応児童数に限界があるので断る	1
子どもへの支援	複雑な家庭環境の理解	1
	発達障害を持つ子どもへの支援	1
	不登校への支援	1
ボランティアについて	ボランティアの確保	4
	ボランティアへの研修	5
	資格あるボランティアの確保	1
運営資金について	資金調達に困る	1
	資金不足	1
	単年度助成金で不安定	1
	企業からの寄付の充実	1
運営について	運営スタッフが不足	2
	有資格者の不足	1
	連絡なしの欠席	1
箇所数を増やしたい	区全体へ活動を広げたい	1
	子ども食堂や居場所などがたくさんできること	1

## VI 考察

今回の調査結果は、A市における学習支援14カ所、子ども食堂4カ所、居場所2カ所の実態と課題等を明らかにしたものである。

### 1 A市における学習支援・子ども食堂・居場所の現状

#### (1) 運営について

学習支援等の活動の運営は、社会福祉法人が45%、NPO法人や社団法人、任意団体等が55%であった。調査対象となった学習支援等の活動領域では、社会福祉法人以外の諸団体が事業の新たな担い手として活躍していることがわかった(表1)。

活動経験年数では、3年以上と3年未満で約半数ずつであった(表2)。A市は2016年度に実施した実態調査の結果に基づいて、2017年度から子どもの貧困対策事業として学習支援

を委託事業として開始した。調査結果では、A市の事業開始を受けてスタートした団体とそれ以前から開催しているところがほぼ半数ずつであった。次の設問で「活動開始のきっかけや動機」を聞いたところ、「市の事業化により委託されてスタートした」という団体が9カ所ある(表3)こととも合わせて考えると、行政による対策事業の開始が大きな弾みになっていることがうかがえた。行政のこうした新たな事業開始は、子どもと家庭を支援しようとしている団体や個人が掲げている活動理念(表4)を活性化し、それらの領域の活動を活発化させることがわかった。

運営会場は、協働センターや福祉施設、学校等が65%を占めており、公共施設が大きな役割を果たしていた(表5)。活用可能な公共施設の充実、活用の利便性の向上、等が課題になると思われた。

開催状況および回数では、学習支援の約80%が週1回の開催であるのに比べ、子ども食堂では、4カ所全てが月1～2回の定期開催となっていた。運営のあり方にも違いがあることから、今後それぞれの困難点を明らかにすることが必要であると考え(表6、表7)。

#### (2) 参加児童について

まず、参加児童の年齢階層別の延べ人数を見ると、学習支援では小学生高学年と中学生で90%以上を占めており、小学生低学年は9.4%と少なかった(表8)。一方、学習支援等において、どういった子どもを対象としているかを聞いたところ、経済的理由だけでなく、ひとり親家庭や不登校等の支援を必要とする子どもを対象としてあげていた(表9)。この様に、学習支援だけでなく、その他の支援をも必要とする子どもを対象としていることから、なるべく早い時期に支援をスタートさせることが重要

であると考え。なぜなら、Heckman (2013) が恵まれない家庭の子どもを対象とした2つのプロジェクトの研究から明らかにしたように、幼少期の環境を豊かにすることで成人してからの格差や不平等を是正できるからである。進学に焦点を当てた小学生高学年や中学生への学習支援だけでなく、なるべく低年齢児からの学習習慣や生活全般という広い視野に立った支援が望まれる。

次に、今回の調査で注目する結果として、参加者の中に気になる子どもや心配な家庭を抱えている団体が全体の85.0%であった(表11)。特に、学習支援では92.9%であった。気になる内容としては、発達障害が最も多く、次には不登校、ネグレクト、ひとり親家庭での問題(教育・生活・家族関係等)等、どれも関わりが難しく専門的支援が必要と考えられた(表12)。

こうした気になる子どもや家庭について他機関等に相談した経験は、60%の団体があると答え(表13)、相談先として最も多かったのは、身近な民生委員、次には社協、学校やSSWであった(表14)。また、今後気になる子どもや家庭に出会った時に他機関へ相談を希望するかを聞いたところ、65%の団体が相談したいと答え、特に居場所等の2カ所(100.0%)では相談を希望していた(表15)。その相談先としては学校が最も多かった。学校は、「子どもの貧困対策に関する大綱」において、子どもへの支援のプラットフォームとして位置付けられており、発見から支援まで重要な役割を果たすことが期待されている。さらに、約半数の団体は、家庭児童相談室、児童相談所、SSW等の相談先をあげていた(表16)。スタッフは、参加する子どもの抱える問題が複雑で困難であることを感じており、専門機関への相談を希望する団体が多いことが明らかとなった。

### (3) 支援スタッフについて

スタッフ数では、10名以下が16カ所(80%)を占め、それほど大きな規模でなく運営されていることがわかった(表17)。また、スタッフが持っている資格では、12カ所の団体に教員の資格者がいるが、他の資格については、それぞれ半分以下の団体でばらつきがあることから、全体としてスタッフは、有資格者とは限らない現状が明らかとなった(表18)。

### (4) 活動全般について

子どもについて困っていることとしては、発達障害や不登校への専門的支援ができないことが多くあげられ、次には保護者の養育能力を含めた生活環境を心配していた。

また、保護者について困っていることは、コミュニケーションがとれないことが最も多く、多忙である、外国人で会話が通じない等、通ってくる子どもの親との接触が困難であると感じていることが明らかになった(表20)。

さらに、全体的な運営で困っていることは、多岐にわたっており、対象者の選定、子どもへの専門的支援、ボランティアの確保と研修、運営資金について、等であった。特に、資金の調達は運営に必須なことであり、市による委託金や助成金等の公的資金の他に、個人・団体・企業からの寄付があげられ、運営者の自己資金や法人からの持ち出しもあった(表22)。団体の中には、資金不足と調達に困っており、寄付や助成金は継続ができるかどうかという不安を訴えている団体もあった(表23)。「子どもの貧困を何とかしたい」という熱意だけでは活動の継続は不可能であり、そうしたところざしを持った団体が育ち増えていくために、行政等による資金の充実は引き続き重要と考える。

## 2 A市における学習支援・子ども食堂・居場所の課題

スタッフがうれしいと感じる時の内容を聞いたところ、「支援した生徒の成長や成績向上が見られること」「子どもや親から『成績が向上した』『勉強するようになった』と変化を報告される時」「子どもとボランティアらとの関係が打ち解けていく姿」等があげられていた（表21）。このように、子どもたちは、学習支援等の場で、大人やボランティアの学生らをモデルとしながら、その交流の中で成長していく。スタッフが子どもたちの状態を見極めながら適切な支援を行っていくためには、必要な機関や専門的サポートへ繋げソーシャルワーク的支援を可能としていくことが必要であると考えられる。

特に、今回の調査結果から、A市における学習支援等への参加者の中には、深刻な問題を抱えている子どもや家庭が存在すること、スタッフはそうした参加者を専門的支援へつなげる必要性を感じていること、が明らかとなった。支援団体が、必要な時に相談できるような仕組みを考えていくことが必要になっている。今後は、支援団体と学校、専門機関、特に公的機関等との支援体制を形成しながら、地域における子どもと家庭へのサポートとして、学習支援等の貴重な活動を官民協働で育て、発展させていくことが望まれる。

これまで述べた課題への対応として、今年度実施した例を2つあげておきたい。1つ目は、ある学習支援の団体の要請により、A市発達障害者支援センターが訪問しスタッフへの発達障害についての研修を実施したところ、「発達障害をどうとらえればいいのか理解が深まった」、「子どもへの対応へ生かしたい」という感想があげられた。2つ目は、貧困対策事業を受託している社協が開催した事例検討会である。学習

支援へ参加した子どもについて学校の教員や養護教諭、SSW、相談機関等が関わり、その子どもと家庭を地域で支えることが可能となった事例を発表したところ、参加者でケース支援について共有することができた。以上の試みは、支援団体を地域の関係機関が支え、繋がりを形成していく例として位置付けられる。今後、こうした取り組みが継続的に実施されることを期待したい。

## 3 研究の限界と課題

今回の調査は、A市において要支援の子どもや家庭に関わっている多職種の研究協力者8名と共に取り組んだ「要支援の子どもと家庭を地域で支える仕組み作りに関する研究－A市における子どもの貧困対策をとおして－」の研究の一部である。要支援児童には、児童虐待や子どもの貧困の問題等が深く関わっていることから、民間と行政との連携、支援団体と相談機関等との情報交換の強化、等が図られていくことが必須と考える。さらに、全体を包括的にとらえる仕組みを構築していくことを目指したいと考えている。

なお、今回のアンケート調査は、「A市支援MAP」への掲載を了解した団体31カ所へ実施し、20カ所から回答があった。研究の限界として、A市内の全ての支援団体の実態を反映したものではない点がある。今後は、調査対象を広げること、学習支援・子ども食堂・居場所のそれぞれが抱える問題を明らかにすること、各支援団体への聴き取り調査を行うこと、等を課題として研究を継続したい。

### <参考引用文献>

藤田美枝子、村瀬修（2018）：児童家庭支援センターによる要保護児童対策地域協議会の

登録ケースへの支援をとおした市区町村支援. 聖隷社会福祉研究, 11;73-86.

一般社団法人日本老年学的評価研究機構 (2018) : 社会的弱者への付添支援等社会的処方の効果の検証および生活困窮家庭の子どもへの支援に関する調査研究. 平成30年度厚生労働省社会福祉推進事業報告書.

Heckman J (2013) : Giving Kids a Fair Chance. Massachusetts Institute of Technology. (古草秀子訳, (2015) : 幼児教育の経済学. 東洋経済新報社.)

厚生労働省 (2019) : 平成30年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数 <速報値> <https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000533886.pdf>

松本伊智朗 他 (2011) : 子ども虐待と貧困. 明石書店.

農林水産省 (2017) : 子供食堂向けアンケート調査集計結果 一覧 <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/syukeikekka.pdf>

埼玉県 (2017) : 「子ども食堂」実態調査結果について. <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2017/0901-04.html>

社会保障審議会児童部会 (2008) : 児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会報告書.

島村聡, 金城隆一, 鈴木友一郎, 糸数温子 (2017) : 子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携に関する研究 - 居場所等の機能に着目して. 地域研究, 20;155-165.

島村聡, 金城隆一, 鈴木友一郎, 糸数温子 (2019) : 子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携に関する研究 - 居場所等の機能に着目して その2 -. 地域研究, 24;51-62.

湯浅誠 (2019) : こども食堂の過去・現在・未来. 地

域福祉研究, 47;15-27.

全国児童相談所長会 (2009) : 全国児童相談所における家庭支援への取り組み状況調査報告書.

#### 【付記】

本研究は、2019年度聖隷クリストファー大学共同研究費によって行った。